

日本の  
ひなた  
宮崎県

# 宮崎県経済の動き (令和7年)

## 目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

令和8年6月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この資料は令和8年5月29日までに得られた数値により作成した。

## 1 全体の概況

令和7年の県内経済は、生産面が上昇し、観光を中心とした消費面も堅調に推移したものの、物価上昇の影響等により、全体としては持ち直しの動きに足踏みがみられた。

### <主要な経済指標の動き>

#### (1) 生産 生産指数、出荷指数、在庫指数のいずれも上昇した。

指標名	単位	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
鉱工業生産指数 (原指数)	(R2=100)	102.5	102.1	97.4	96.0	99.2
	※年平均	↗ 2.5	↘ △ 0.4	↘ △ 4.6	↘ △ 1.4	↗ 3.3
鉱工業出荷指数 (原指数)	(R2=100)	101.8	99.6	94.8	93.2	96.0
	※年平均	↗ 1.8	↘ △ 2.2	↘ △ 4.8	↘ △ 1.7	↗ 3.0
鉱工業在庫指数 (原指数)	(R2=100)	98.3	108.6	97.7	95.2	97.0
	※年平均	↗ 3.0	↗ 10.5	↘ △ 10.0	↘ △ 2.6	↗ 1.9

※下段は対前年増減率 (%)

#### (2) 消費 百貨店・スーパー販売額は4年連続で増加したが、増加率は前年より縮小した。

航空便乗降客数、主要ホテル・旅館宿泊客数は好調を維持した。

消費者物価指数は食料品の値上がり等により、4年連続で上昇した。

指標名	単位	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
百貨店・スーパー 販売額	百万円	68,495	72,097	73,768	74,518	74,876
	(全店)	↘ △ 2.5	↗ 5.3	↗ 2.3	↗ 1.0	↗ 0.5
	(既存店)	↘ △ 2.0	↗ 5.3	↗ 2.3	↗ 1.0	↗ 0.6
乗用車新車登録台 数 (普通車)	台	19,279	17,144	20,563	19,804	19,389
		↘ △ 5.7	↘ △ 11.1	↗ 19.9	↘ △ 3.7	↘ △ 2.1
乗用車新車届出 台 数 (軽自動車)	台	14,413	13,003	13,865	12,277	13,114
		↘ △ 5.4	↘ △ 9.8	↗ 6.6	↘ △ 11.5	↗ 6.8
航空便 乗降客数	人	1,216,020	2,192,336	2,979,930	3,116,014	3,315,845
		↘ △ 11.1	↗ 80.3	↗ 35.9	↗ 4.6	↗ 6.4
主要ホテル・ 旅館宿泊客数 (宮崎市内)	人	802,856	1,105,710	1,180,299	1,254,308	1,357,897
		↗ 4.4	↗ 37.7	↗ 6.7	↗ 6.3	↗ 8.3
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	99.5	101.9	105.3	108.9	113.0
		↘ △ 0.5	↗ 2.4	↗ 3.3	↗ 3.4	↗ 3.7
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(R2=100) ※年平均	99.6	101.7	105.1	108.3	112.4
		↘ △ 0.4	↗ 2.2	↗ 3.3	↗ 3.1	↗ 3.7

※下段は対前年増減率 (%)

- (3) 雇用・労働 有効求人倍率は低下したが、引き続き堅調に推移した。  
実質賃金指数は低調に推移した。

指標名	単位	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
有効求人倍率 (原数値)	倍	1.32	1.43	1.41	1.30	1.23
	※年平均	↗ 0.14	↗ 0.11	↘ △ 0.02	↘ △ 0.11	↘ △ 0.07
新規求職申込 件数	件	53,054	52,711	52,925	51,647	51,799
		↗ 0.8	↘ △ 0.6	↗ 0.4	↘ △ 2.4	↗ 0.3
新規求人数	人	114,301	122,035	121,549	112,628	105,918
		↗ 12.8	↗ 6.8	↘ △ 0.4	↘ △ 7.3	↘ △ 6.0
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(R2=100) ※年平均	102.7	101.1	96.5	96.9	94.7
		↗ 2.7	↘ △ 1.6	↘ △ 4.5	↗ 0.4	↘ △ 2.3
総実労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	100.5	100.3	98.2	97.3	96.2
		↗ 0.5	↘ △ 0.2	↘ △ 2.1	↘ △ 0.9	↘ △ 1.1
所定外労働 時間指数	(R2=100) ※年平均	101.6	112.3	110.6	101.3	84.1
		↗ 1.6	↗ 10.5	↘ △ 1.5	↘ △ 8.4	↘ △ 17.0
常用雇用指数	(R2=100) ※年平均	97.4	99.5	101.4	103.1	102.5
		↘ △ 2.6	↗ 2.2	↗ 1.9	↗ 1.7	↘ △ 0.6

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（%）

- (4) 投資 新設住宅着工戸数は4年連続で減少した。  
公共工事は、件数、金額ともに減少した。

指標名	単位	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
新設住宅 着工戸数	戸	6,796	6,079	5,929	5,391	5,193
		↗ 15.5	↘ △ 10.6	↘ △ 2.5	↘ △ 9.1	↘ △ 3.7
公共工事 請負件数	件	4,030	3,573	4,360	4,037	3,631
		↘ △ 2.3	↘ △ 11.3	↗ 22.0	↘ △ 7.4	↘ △ 10.1
公共工事 請負金額	百万円	152,836	143,645	162,604	188,183	167,381
		↘ △ 7.4	↘ △ 6.0	↗ 13.2	↗ 15.7	↘ △ 11.1

※下段は対前年増減率（%）

- (5) 経営・金融 企業倒産は件数が増加したが、負債額はやや減少した。  
預金・貸出金残高はともに増加した。

指標名	単位	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	27	23	32	49	55
		↗ △ 18.2	↗ △ 14.8	↘ 39.1	↘ 53.1	↘ 12.2
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	3,367	4,154	2,886	7,197	7,183
		↗ △ 2.5	↘ 23.4	↗ △ 30.5	↘ 149.4	↗ △ 0.2
金融機関預金 残高	億円	53,158	55,216	55,705	56,671	56,787
		↗ 4.2	↗ 3.9	↗ 0.9	↗ 1.7	↗ 0.2
金融機関貸出金 残高	億円	32,097	32,462	32,780	34,404	34,784
		↗ 0.6	↗ 1.1	↗ 1.0	↗ 5.0	↗ 1.1

※下段は対前年増減率（%）

※企業倒産に係る指数の増減は景気の動向と反対になるため、矢印を逆向きとしている。

## 2 生産

生産指数、出荷指数、在庫指数のいずれも上昇した。

- 〃 生産指数は 99.2 で、前年比 + 3.3% となった。(4年ぶりのプラス)
- 〃 出荷指数は 96.0 で、前年比 + 3.0% となった。(4年ぶりのプラス)
- 〃 在庫指数は 97.0 で、前年比 + 1.9% となった。(3年ぶりのプラス)

図表 2-1 鉱工業指数

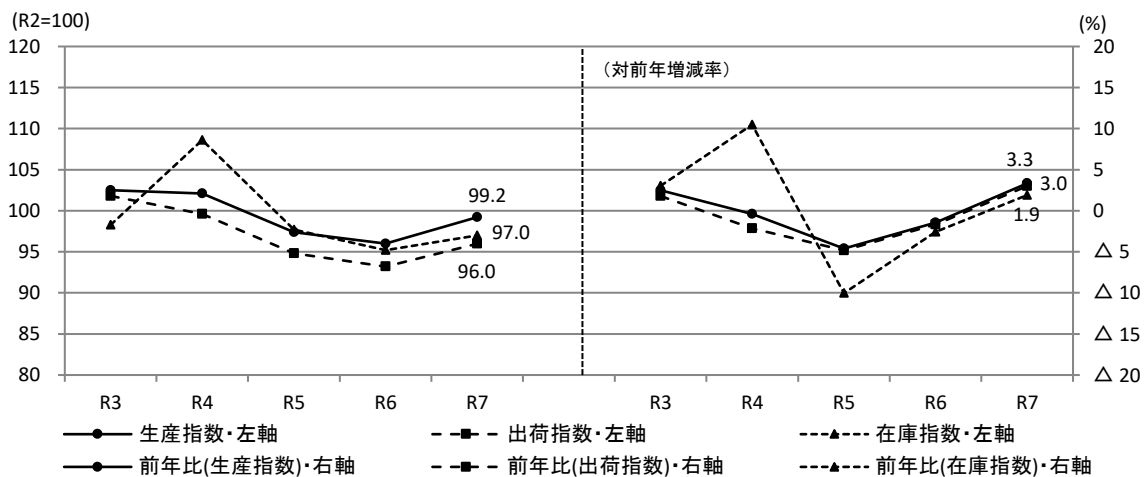
(令和2年=100、%)

	生産		出荷		在庫	
	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率	対前年(期) 増減率
令和3年	102.5	2.5	101.8	1.8	98.3	3.0
4年	102.1	△ 0.4	99.6	△ 2.2	108.6	10.5
5年	97.4	△ 4.6	94.8	△ 4.8	97.7	△ 10.0
6年	96.0	△ 1.4	93.2	△ 1.7	95.2	△ 2.6
7年	99.2	3.3	96.0	3.0	97.0	1.9
令和7年 I	97.2	2.4	94.3	2.8	93.9	△ 1.8
II	102.7	5.7	97.9	3.8	94.7	0.9
III	100.5	△ 2.1	97.5	△ 0.4	97.6	3.1
IV	96.9	△ 3.6	94.9	△ 2.7	97.0	△ 0.6

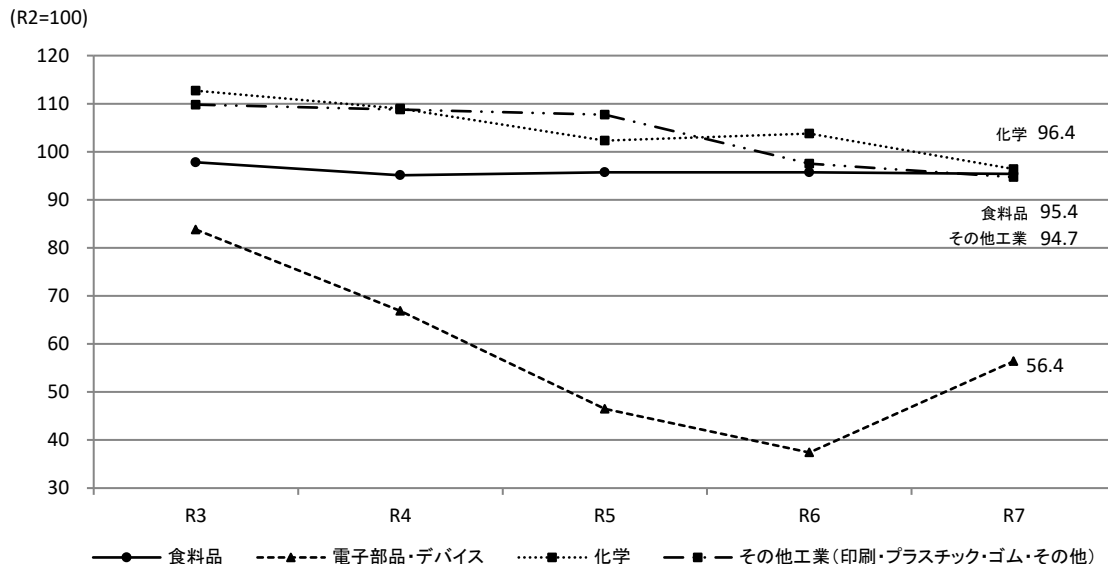
※年指数は原数値、四半期指数は季節調整済指数である。

※表中の I、II、III、IVは、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移



### 3 消費

百貨店・スーパー販売額は4年連続で増加したが、増加率は前年より縮小した。  
航空便乗降客数、主要ホテル・旅館宿泊客数は好調を維持した。  
消費者物価指数は食料品の値上がり等により、4年連続で上昇した。

- (1) 百貨店・スーパー販売額  
百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 0.5%増加の約749億円となり、既存店ベースでは前年比 0.6%増加となった。

図表3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
令和3年	10,518	37,722	20,254	68,495	△ 2.5	△ 2.0
4年	10,931	39,955	21,211	72,097	5.3	5.3
5年	11,227	41,053	21,488	73,768	2.3	2.3
6年	10,684	41,638	22,196	74,518	1.0	1.0
7年	9,913	42,853	22,110	74,876	0.5	0.6
令和7年 I	2,390	10,209	5,304	17,903	2.7	2.7
II	2,538	10,090	5,231	17,860	2.6	2.6
III	2,186	10,681	5,726	18,593	△ 0.7	△ 0.7
IV	2,799	11,872	5,849	20,520	△ 2.0	△ 1.4

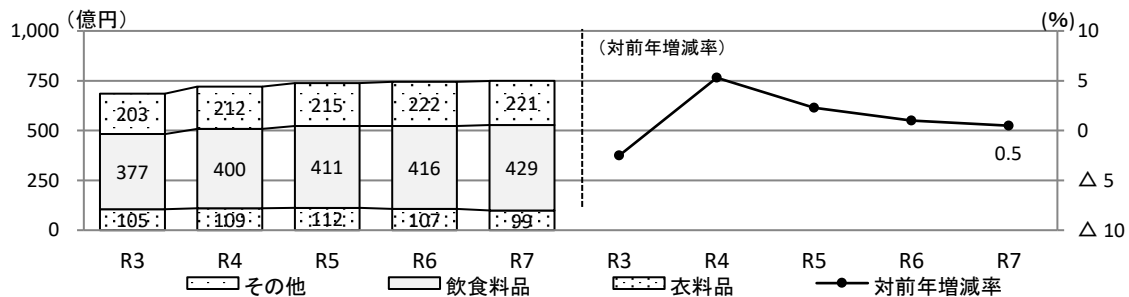
（資料：九州経済産業局）

※「既存店」は、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

※調査対象の見直しがあったことに伴い、令和2年2月以前の販売額とは不連続が生じている。

対前年(同期)増減率は、この見直しに伴うギャップをリンク係数で調整した販売額で計算している。

図表3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



- (2) 乗用車新車登録・届出台数  
乗用車新車登録台数は約2万台となり、前年比 2.1%減少した。  
乗用車新車届出台数は約1万3千台となり、前年比 6.8%増加した。

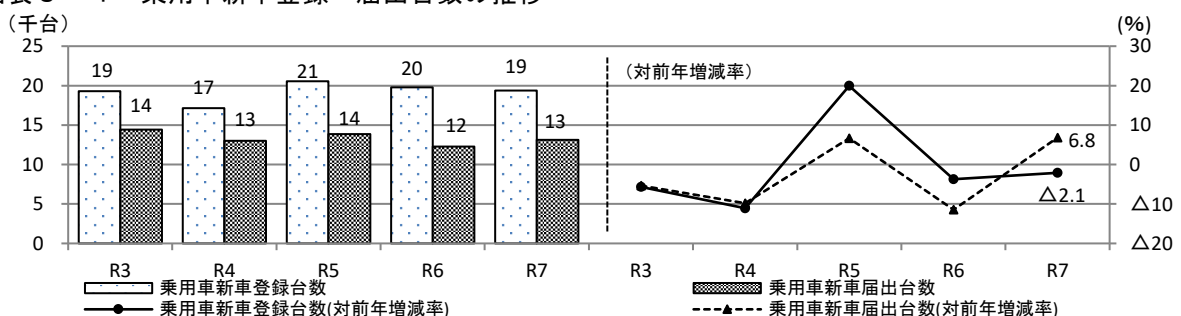
※登録台数…普通車  
届出台数…軽自動車

図表3-3 乗用車新車登録・届出台数（台、%）

	乗用車新車登録台数		乗用車新車届出台数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和3年	19,279	△ 5.7	14,413	△ 5.4
4年	17,144	△ 11.1	13,003	△ 9.8
5年	20,563	19.9	13,865	6.6
6年	19,804	△ 3.7	12,277	△ 11.5
7年	19,389	△ 2.1	13,114	6.8
令和7年 I	5,919	8.2	4,004	36.5
II	4,291	△ 0.7	2,990	15.2
III	4,664	△ 5.7	3,087	△ 10.8
IV	4,515	△ 10.8	3,033	△ 7.7

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表3-4 乗用車新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比 6.4%増加の約 332万人となった。  
国内主要3路線は、東京・大阪・福岡ともに前年比で増加した。

図表 3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
令和3年	1,216,020	0	1,216,020	△ 11.1
4年	2,191,488	848	2,192,336	80.3
5年	2,959,199	20,731	2,979,930	35.9
6年	3,063,038	52,976	3,116,014	4.6
7年	3,234,469	81,376	3,315,845	6.4
令和7年 I	813,555	27,843	841,398	8.0
II	718,150	16,652	734,802	6.4
III	841,028	16,678	857,706	8.1
IV	861,736	20,203	881,939	3.4

※チャーター便を含む。

図表 3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京	1,664,109 5.7
大阪	765,937 4.1
福岡	504,149 5.6

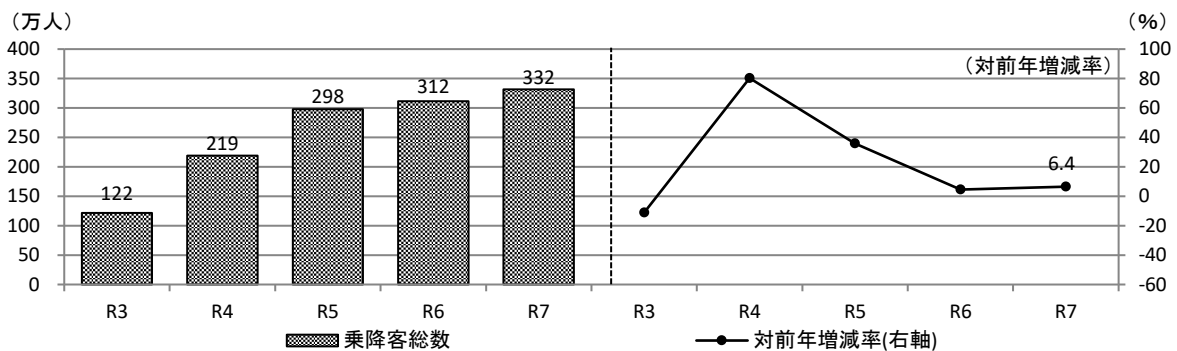
※下段は対前年増減率(%)

※東京：羽田+成田

大阪：伊丹+関西

(資料：宮崎交通(株)、県総合交通課)

図表 3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数 (宮崎市内)

主要ホテル・旅館宿泊客数は、プロスポーツキャンプの効果等による国内観光客の増加に加え、外国人観光客数が堅調に推移した結果、8.3%増の約 136万人となった。

図表 3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

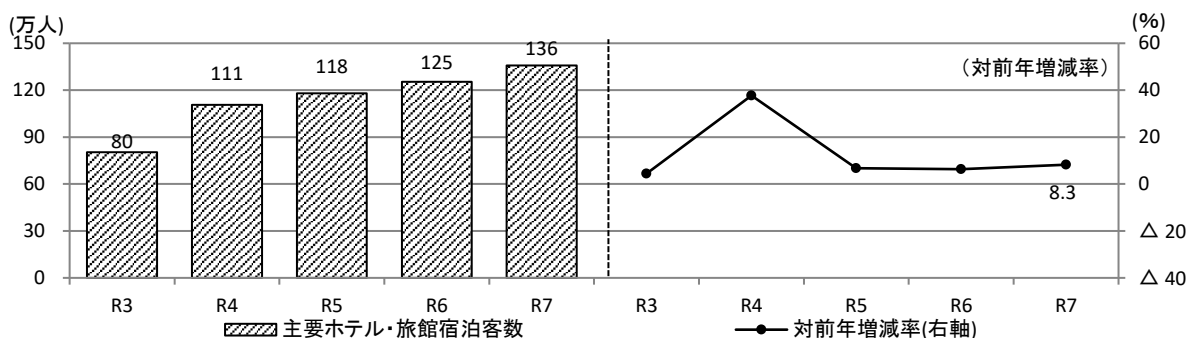
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
	乗降客総数	対前年(同期)増減率
令和3年	802,856	4.4
4年	1,105,710	37.7
5年	1,180,299	6.7
6年	1,254,308	6.3
7年	1,357,897	8.3
令和7年 I	335,379	8.3
II	300,081	9.5
III	369,069	11.7
IV	353,368	4.0

図表 3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

年次	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
	乗降客総数	対前年同月増減率
R7年1月	89,204	△ 1.4
2月	116,522	12.2
3月	129,653	12.4
4月	101,268	13.1
5月	114,133	14.3
6月	84,680	△ 0.2
R7年7月	119,483	11.7
8月	152,640	27.9
9月	96,946	△ 7.0
10月	121,080	10.3
11月	117,569	3.2
12月	114,719	△ 1.3

(資料：県観光推進課)

図表 3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



- (5) 消費者物価指数（宮崎市）  
 総合指数は、前年比 3.7%上昇し、113.0となった。  
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 3.7%上昇し、112.4となった。

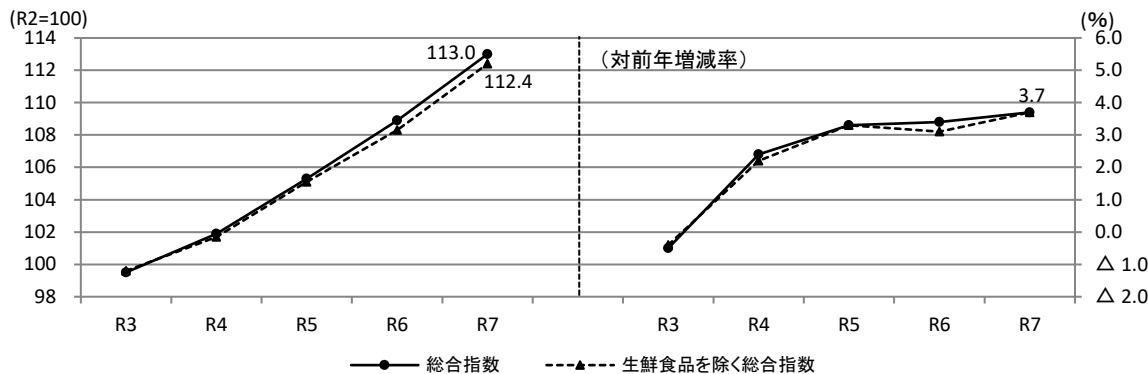
費目別では、米や菓子類の値上がりにより食料などが上昇した一方で、高等学校授業無償化の影響で、教育が低下した。

図表 3-1-1 消費者物価指数（令和2年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
令和3年	99.5	△ 0.5	99.6	△ 0.4
4年	101.9	2.4	101.7	2.2
5年	105.3	3.3	105.1	3.3
6年	108.9	3.4	108.3	3.1
7年	113.0	3.7	112.4	3.7
令和7年 I	112.0	4.6	110.8	3.8
II	112.4	3.8	112.3	4.1
III	113.1	3.5	112.7	3.7
IV	114.3	3.0	113.6	3.3

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



#### 4 雇用・労働

有効求人倍率は低下したが、引き続き堅調に推移した。  
 実質賃金指数は低調に推移した。

- (1) 有効求人倍率  
 有効求人倍率（県）は1.23倍で、前年を0.07ポイント下回り、3年連続で低下した。

図表 4-1 有効求人倍率

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
令和3年	1.32	0.14	1.13	△ 0.05	2.8	0.0
4年	1.43	0.11	1.28	0.15	2.6	△ 0.2
5年	1.41	△ 0.02	1.31	0.03	2.6	0.0
6年	1.30	△ 0.11	1.25	△ 0.06	2.5	△ 0.1
7年	1.23	△ 0.07	1.22	△ 0.03	2.5	0.0
令和7年 I	1.29	△ 0.01	1.25	△ 0.01	2.5	0.0
II	1.26	△ 0.03	1.23	△ 0.02	2.5	0.0
III	1.21	△ 0.05	1.21	△ 0.02	2.5	0.0
IV	1.17	△ 0.04	1.19	△ 0.02	2.6	0.1

(資料：厚生労働省)

(資料：総務省)

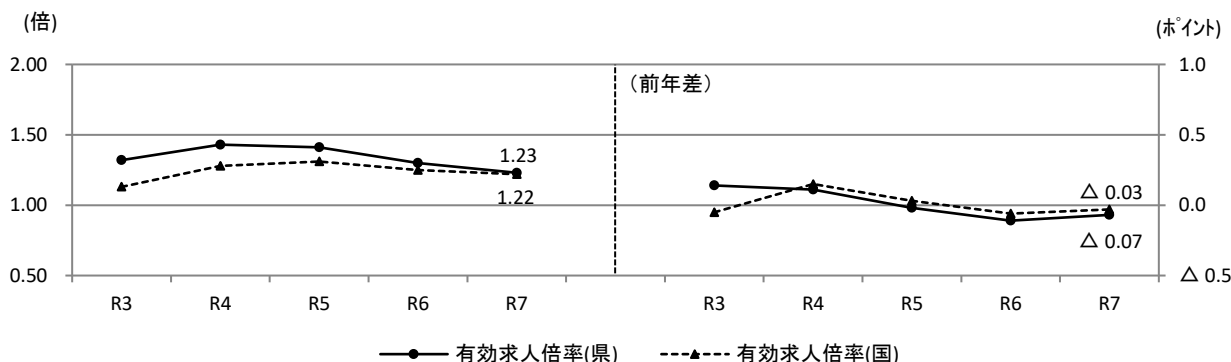
九州各県の有効求人倍率  
 (令和7年平均)

福岡	1.14
佐賀	1.23
長崎	1.11
熊本	1.17
大分	1.27
宮崎	1.23
鹿児島	1.07
沖縄	0.97

(資料：厚生労働省)

※年指数は原指数、四半期指標は季節調整値である。

図表 4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表 4-3 新規求職申込件数、新規求人数

新規求職申込件数は、前年比 0.3% 増加し、約 5 万 2 千件となった。  
 新規求人数は、前年比 6.0% 減少し、約 10 万 6 千人となった。

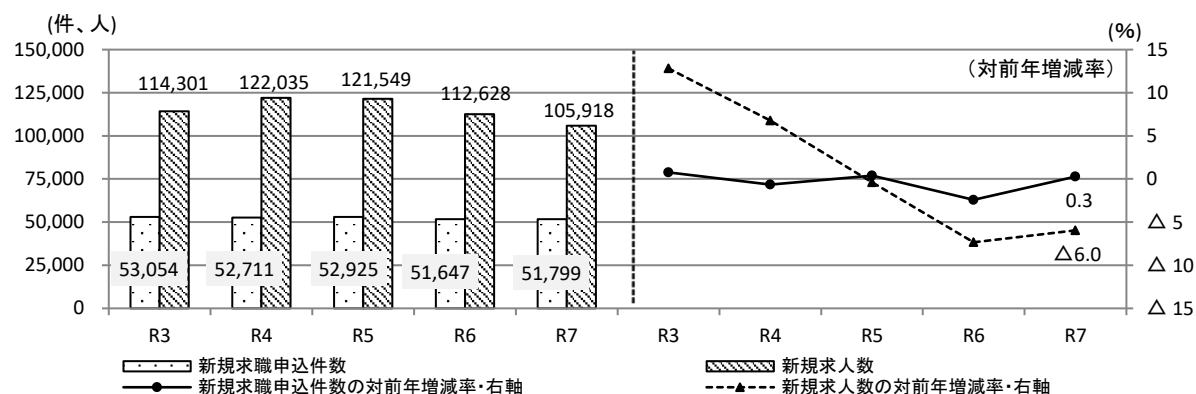
(件、人、%)

	新規求職申込件数		新規求人数	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和3年	0.8	53,054	12.8	114,301
4年	△ 0.6	52,711	6.8	122,035
5年	0.4	52,925	△ 0.4	121,549
6年	△ 2.4	51,647	△ 7.3	112,628
7年	0.3	51,799	△ 6.0	105,918
令和7年 I	△ 4.7	13,496	△ 4.8	28,665
II	0.3	14,988	△ 4.2	26,184
III	4.9	12,216	△ 6.5	25,897
IV	1.9	11,099	△ 8.5	25,172

新規求人数が減少した主な業種 (対前年増加率順)  
 ○宿泊業、飲食サービス業、娯楽業 -21.5%(前年差-1301人)  
 ○鉱業、採石業、砂利採取業 -20.6%(同-22人)  
 ○不動産業、物品賃貸業 -15.6%(同-213人)  
 ○卸売業、小売業 -10.8%(同-1309人)

(資料：宮崎労働局)

図表 4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

実質賃金指数 (きまって支給する給与) は、前年比 2.3% 低下し、94.7 となった。  
 総実労働時間指数は、前年比 1.1% 低下し、96.2 となった。  
 所定外労働時間指数は、前年比 17.0% 低下し、84.1 となった。  
 常用雇用指数は、前年比 0.6% 低下し、102.5 となった。

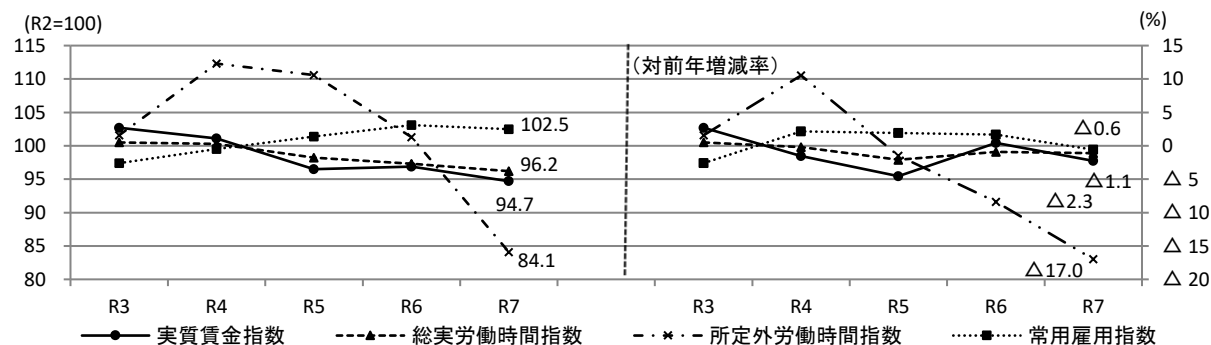
図表 4-5 労働関連指数 (事業所規模 5 人以上)

(令和2年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
令和3年	2.7	102.7	0.5	100.5	1.6	101.6	△ 2.6	97.4
4年	△ 1.6	101.1	△ 0.2	100.3	10.5	112.3	2.2	99.5
5年	△ 4.5	96.5	△ 2.1	98.2	△ 1.5	110.6	1.9	101.4
6年	0.4	96.9	△ 0.9	97.3	△ 8.4	101.3	1.7	103.1
7年	△ 2.3	94.7	△ 1.1	96.2	△ 17.0	84.1	△ 0.6	102.5
令和7年 I	△ 3.2	94.4	△ 2.9	93.3	△ 20.1	86.5	0.7	102.8
II	△ 4.2	95.4	△ 2.2	98.1	△ 24.3	81.4	△ 1.4	101.9
III	△ 1.2	94.5	2.0	96.9	△ 13.7	81.8	△ 0.8	102.8
IV	△ 0.7	94.3	△ 1.3	96.5	△ 7.9	86.9	△ 0.6	102.6

(資料：県統計調査課)

図表 4-6 労働関連指数の推移



## 5 投資

新設住宅着工戸数は4年連続で減少した。

公共工事は、件数、金額ともに減少した。

### (1) 新設住宅着工戸数

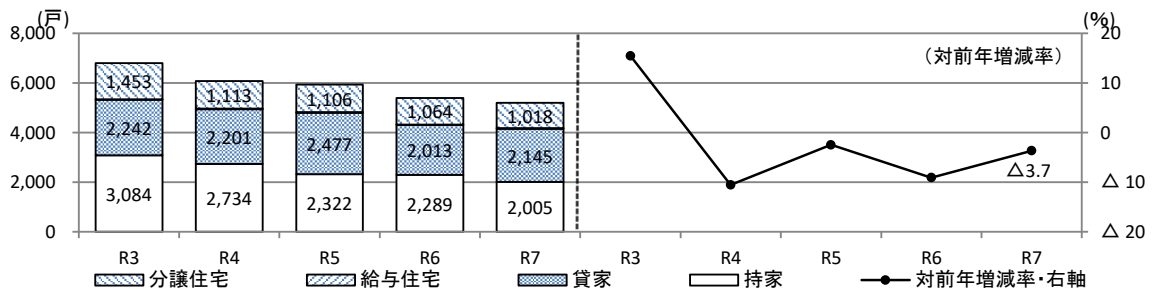
新設住宅着工戸数は、貸家（賃貸マンション・アパートを含む）は増加したものの、持家等が減少したことから、全体では前年比3.7%減少し、5,193戸となった。

図表5-1 新設住宅着工戸数

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和3年	6,796	15.5	3,084	5.9	2,242	7.0	17	△ 66.0	1,453	75.7
4年	6,079	△ 10.6	2,734	△ 11.3	2,201	△ 1.8	31	△ 82.4	1,113	△ 23.4
5年	5,929	△ 2.5	2,322	△ 15.1	2,477	12.5	24	△ 22.6	1,106	△ 0.6
6年	5,391	△ 9.1	2,289	△ 1.4	2,013	△ 18.7	25	4.2	1,064	△ 3.8
7年	5,193	△ 3.7	2,005	△ 12.4	2,145	6.6	25	0.0	1,018	△ 4.3
R7年 I	1,981	56.4	604	16.6	1,090	118.0	7	0.0	280	15.7
II	821	△ 45.7	384	△ 30.6	270	△ 53.7	4	△ 50.0	163	△ 55.6
III	1,321	3.8	520	△ 10.0	434	△ 8.1	9	80.0	358	64.2
IV	1,070	△ 20.1	497	△ 22.3	351	△ 23.4	5	0.0	217	△ 8.4

(資料：国土交通省)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



### (2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比10.1%減少し、3,631件となった。

公共工事請負金額は、前年比11.1%減少し、約1,674億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

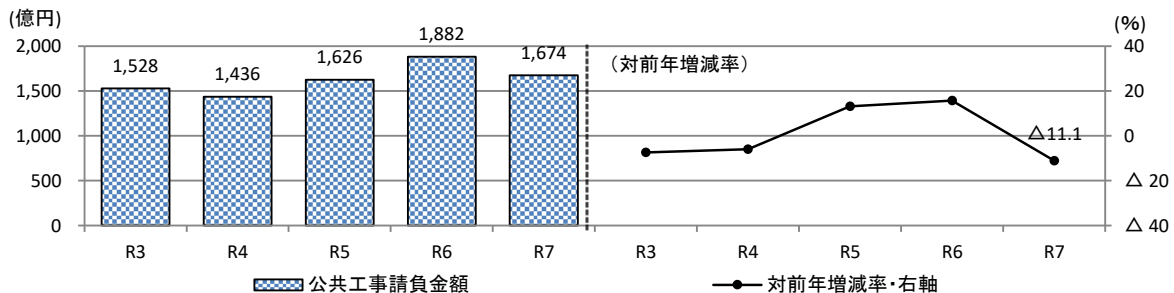
発注者	請負金額 (百万円、%)	
		対前年増減率
国	37,481	△ 2.5
独立行政法人等	5,045	△ 4.5
県	67,305	△ 8.4
市町村	55,895	△ 12.3
その他の公共的団体	1,658	△ 77.1

図表5-4 公共工事請負件数、金額

	請負件数 (件、百万円、%)		請負金額 (件、百万円、%)	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和3年	4,030	△ 2.3	152,836	△ 7.4
4年	3,573	△ 11.3	143,645	△ 6.0
5年	4,360	22.0	162,604	13.2
6年	4,037	△ 7.4	188,183	15.7
7年	3,631	△ 10.1	167,381	△ 11.1
R7年 I	733	△ 17.7	38,453	△ 22.3
II	709	△ 23.8	42,838	△ 19.0
III	1,202	5.2	49,289	11.6
IV	987	△ 8.0	36,801	△ 11.6

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



## 6 経営・金融

企業倒産は件数が増加したが、負債額はやや減少した。

預金・貸出金残高はともに増加した。

### (1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比12.2%増加し、55件となった。

負債額は前年比0.2%減少し、約72億円となった。

倒産負債額が多かった主な業種

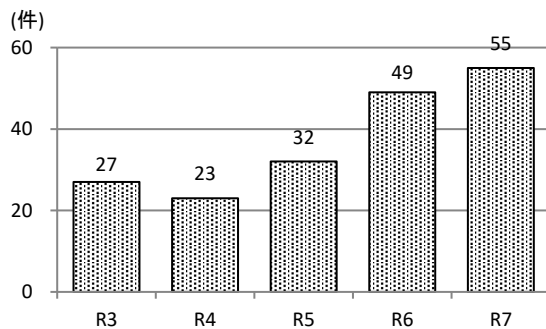
- ・サービス業 23億8百万円  
(全体の32.1% 前年比△53.2%)
- ・建設業 13億16百万円  
(全体の18.3% 前年比+72.7%)
- ・製造業 12億10百万円  
(全体の16.8% 前年比+50.7%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

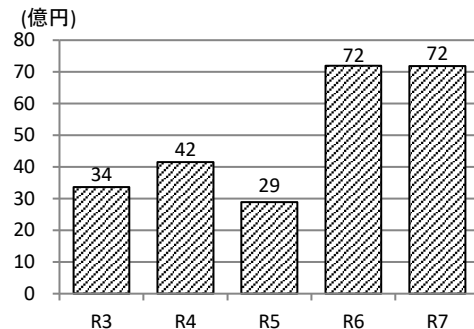
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和3年	27	△18.2	3,367	△2.5
4年	23	△14.8	4,154	23.4
5年	32	39.1	2,886	△30.5
6年	49	53.1	7,197	149.4
7年	55	12.2	7,183	△0.2
令和7年I	14	7.7	2,177	21.2
II	15	0.0	1,616	△43.8
III	12	50.0	2,008	18.2
IV	14	7.7	1,382	67.1

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



### (2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比0.2%増加し、約5兆7千億円となった。

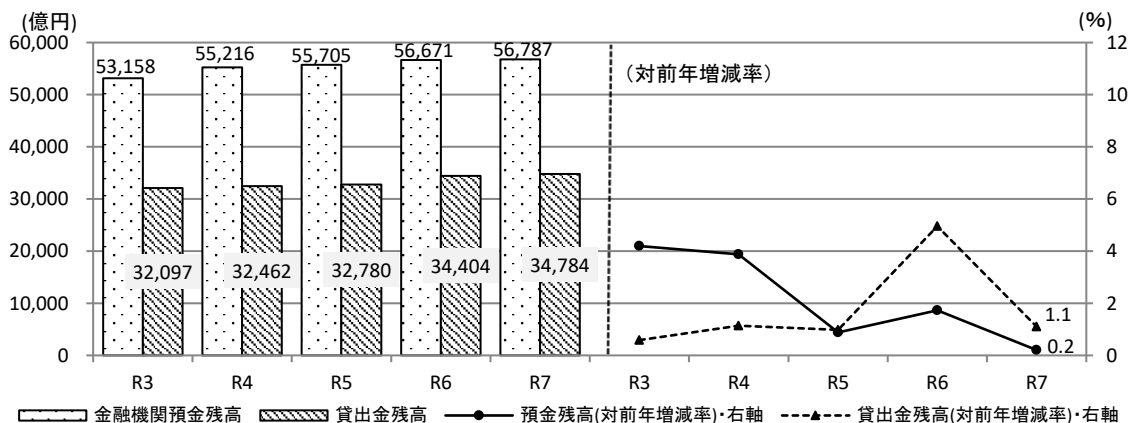
金融機関貸出金残高は、前年末比1.1%増加し、約3兆5千億円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
令和3年12月	53,158	4.2	32,097	0.6
4年12月	55,216	3.9	32,462	1.1
5年12月	55,705	0.9	32,780	1.0
6年12月	56,671	1.7	34,404	5.0
7年12月	56,787	0.2	34,784	1.1
令和7年3月	56,561	0.8	34,616	5.5
6月	57,506	1.6	34,647	4.9
9月	56,509	1.5	34,663	4.8
12月	56,787	0.2	34,784	1.1

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県農業協同組合)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



## 7 景気動向指数

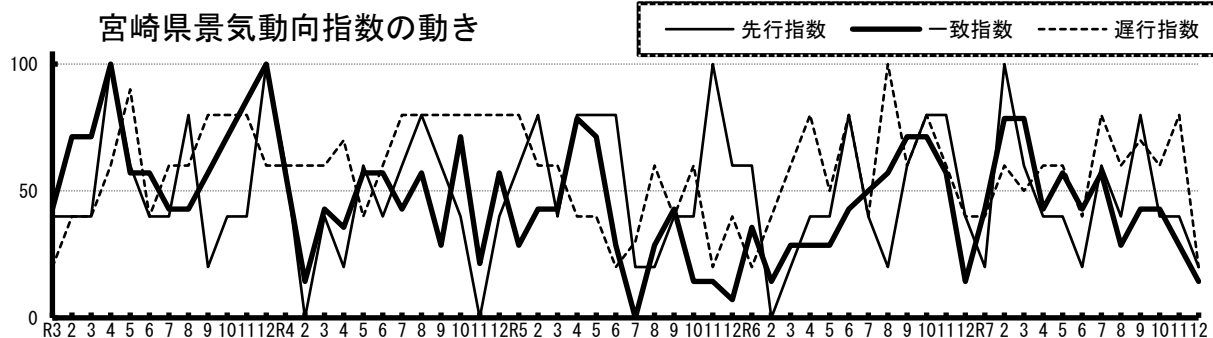
一致指数は、前半はおおむね好調に推移したが、後半には低調となった。

図表 7-1 景気動向指数

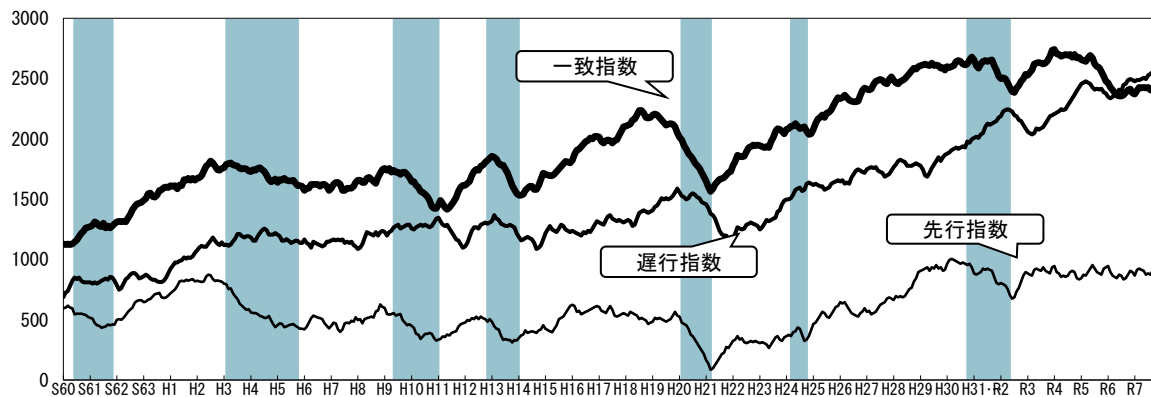
	先行指数	一致指数	遅行指数
令和7年1月	20.0	42.9	40.0
2月	100.0	78.6	60.0
3月	60.0	78.6	50.0
4月	40.0	42.9	60.0
5月	40.0	57.1	60.0
6月	20.0	42.9	40.0
7月	60.0	57.1	80.0
8月	40.0	28.6	60.0
9月	80.0	42.9	70.0
10月	40.0	42.9	60.0
11月	40.0	28.6	80.0
12月	20.0	14.3	20.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



※シャドー部分は景気後退期を示す（内閣府が設定する全国の景気基準日付による）。

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。